



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

中国経済が抱える二つのリスク

◆ロックダウンの影響は大

中国経済のリスクが高まっている。短期のリスクと中長期のリスク、それぞれ一つずつ取り上げたい。

まず、短期のリスクは新型コロナの感染拡大に伴うロックダウンの影響だ。中国は厳格な行動制限を前提とした「ゼロコロナ政策」を採ってきたが、にもかかわらず新規感染者数は3月以降急増し、1日あたり2万人を超える高水準が続いている。こうした中、上海をはじめ、深圳、長春など主要都市で大規模な都市封鎖、すなわちロックダウンが実施され、そのことが消費、生産、物流など様々な面で経済に深刻な打撃を与えている。

◆「5.5%前後の成長率」達成は困難に

1-3月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%と、4%台にとどまり、季節性を均した前期比での伸び率も前の期から鈍化した。行動制限が始まった3月の経済指標は、軒並み悪化している。小売売上は前年比3.5%減と1年9カ月ぶりのマイナスとなり、外食は16.1%減と大幅に落ち込んでいる。ロックダウンによる操業停止で、工業生産も3月は1、2月に比べて伸び率が低下、不動産など固定資産投資も同様に伸びが大きく鈍化した。失業率の上昇も続く。

秋の共産党大会を控えて政府は、経済の「安定」を重視すると強調しており、景気の減速感が強まれば、金融・財政両面での一段の支援策を講じるものと予想される。しかし、感染が落ち着き、社会・経済活動が本格的に回復するまでにはまだ時間がかかりそうだ。

政府は、今年の成長率目標を「+5.5%前後」としているが、その達成は難しくなっている。IMFは直近の見通しで中国の今年の成長率を4.4%と予測した。

◆ウクライナ危機で地政学的リスクが高まる

もう一つ、中長期的なリスクは、ウクライナ危機による地政学リスクの高まりである。これは中国自身の今後の対応いかなの面もあるが、中国にとっては米欧や日本など西側諸国との貿易・投資関係が薄まり、そのことが経済にマイナス影響を及ぼす可能性があるということだ。また、日本をはじめとした西側諸国の企業にとっては、今回のウクライナ危機でロシアとの関係が一気に断絶に向かったのを目の当たりにして、中国との関係においても同様の潜在リスクがあることを再認識したであろう。

◆企業はリスク耐性のある供給網の構築を

わが国企業としては、中長期的な視点から、グローバルサプライチェーンのあり方を検討することが求められる。もちろん、すぐに中国離れが必要になるわけではない。中国は巨大なマーケットであり、成長余地もまだ大きく、生産拠点としてのインフラも優れる。日本や米欧など西側諸国との経済的つながりはきわめて強く、ロシアの比ではない。中国自身もグローバルな貿易・投資のメリットをできる限り維持したいと考えており、西側と断絶してブロック経済化することは望んでいないだろう。

とはいえ、リスクがあることを認識して、たとえば、代替調達・代替生産などの幅を持たせた体制の構築、あるいは、現地調達・現地生産・現地消費といった、いわゆる地産地消の対応など、柔軟で耐性のあるサプライチェーンの構築が重要になるといえるだろう。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/report/economy>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作権者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】